

新標本設計の個人企業当たり売上高等の試算結果（全国、産業大分類）

産業大分類		集計客体数	個人企業数	個人企業当たり売上高（万円）		
				平均値	標本誤差	誤差率（%）
D	建設業	3,080	137,250	1501	24	1.6%
E	製造業	3,080	137,925	1184	19	1.6%
G	情報通信業	12	1,651	892	322	36.1%
H	運輸業、郵便業	99	16,776	625	75	12.0%
I	卸売業、小売業	3,080	432,585	2144	27	1.3%
J	金融業、保険業	45	6,090	884	147	16.6%
K	不動産業、物品賃貸業	850	132,651	753	29	3.8%
L	学術研究、専門・技術サービス業	1,156	86,409	2054	77	3.8%
M	宿泊業、飲食サービス業	3,080	340,243	923	12	1.3%
N	生活関連サービス業、娯楽業	3,080	276,740	519	9	1.7%
O	教育、学習支援業	416	76,719	404	29	7.3%
Q	複合サービス事業	21	3,304	513	61	11.8%
R	サービス業（他に分類されないもの）	482	42,169	1240	64	5.2%
調査産業計		18,480	1,690,511	1262	9	0.7%

■ は、誤差率が20%以上の産業大分類

■ は、誤差率が15%以上20%未満の産業大分類

■ 使用データ：平成24年経済センサスー活動調査

■ 集計対象：個人企業（「P 医療、福祉」、産業大分類内格付不能の個人企業、パチンコ景品交換所等の極端に売上高が高い個人企業を除く）

■ 計算方法：回収率は50%と仮定し、標本サイズの半分を集計客体数として算出

平均値、標本誤差、誤差率は、100回のリサンプリングにより算出

なお、「D 建設業」、「E 製造業」、「I 卸売業、小売業」、「M 宿泊業、飲食サービス業」及び「N 生活関連サービス業、娯楽業」以外の産業大分類の集計客体数及び個人企業数も100回のリサンプリングの平均値

新標本設計の個人企業当たり売上高等の試算結果（全国、産業中分類）

産業大分類	産業中分類	集計客体数	個人企業数	個人企業当たり売上高（万円）			
				平均値	標本誤差	誤差率（%）	
D 建設業	06 総合工事業	1,363	46,461	2063	58	2.8%	
	07 職別工事業（設備工事業を除く）	1,214	65,948	1164	31	2.7%	
	08 設備工事業	502	24,841	1349	50	3.7%	
E 製造業	09 食料品製造業	522	14,082	1740	93	5.3%	
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	63	1,492	2241	338	15.1%	
	11 繊維工業	343	21,583	791	49	6.2%	
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）	152	5,392	1420	150	10.6%	
	13 家具・装備品製造業	271	12,316	1010	69	6.9%	
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	54	2,680	1263	210	16.6%	
	15 印刷・同関連業	154	8,029	975	87	8.9%	
	16 化学工業	6	258	1930	1360	70.5%	
	17 石油製品・石炭製品製造業	1	23	---	---	---	
	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	119	5,079	1646	183	11.1%	
	19 ゴム製品製造業	34	1,566	1739	415	23.9%	
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	55	3,086	1477	335	22.7%	
	21 窯業・土石製品製造業	129	6,256	927	98	10.5%	
	22 鉄鋼業	45	2,066	1387	354	25.5%	
	23 非鉄金属製造業	31	1,502	1357	401	29.6%	
	24 金属製品製造業	359	17,544	1212	78	6.5%	
	25 はん用機械器具製造業	73	3,336	1387	185	13.4%	
	26 生産用機械器具製造業	189	9,124	1249	104	8.4%	
	27 業務用機械器具製造業	36	1,537	1220	253	20.7%	
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	28	1,090	1304	391	30.0%	
	29 電気機械器具製造業	68	2,915	1315	172	13.1%	
	30 情報通信機械器具製造業	7	274	1248	842	67.5%	
	31 輸送用機械器具製造業	99	4,107	1280	143	11.2%	
	32 その他の製造業	241	12,589	884	57	6.4%	
	G 情報通信業	37 通信業	1	94	---	---	---
		38 放送業	0	2	---	---	---
		39 情報サービス業	3	484	---	---	---
		40 インターネット附随サービス業	1	119	---	---	---
		41 映像・音声・文字情報制作業	8	952	1144	708	61.9%
	H 運輸業、郵便業	43 道路旅客運送業	44	11,138	363	31	8.5%
		44 道路貨物運送業	45	4,765	1102	222	20.1%
		45 水運業	4	328	1748	1205	69.0%
47 倉庫業		1	72	NA	NA	---	
48 運輸に附帯するサービス業		5	457	2061	1980	96.0%	
49 郵便業（信書便事業を含む）		0	16	---	---	---	
I 卸売業、小売業	50 各種商品卸売業	1	115	---	---	---	
	51 繊維・衣服等卸売業	21	3,100	2486	710	28.6%	

新標本設計の個人企業の産業中分類別売上高の試算結果－全国－

産業大分類	産業中分類	集計客体数	個人企業数	個人企業当たり売上高（万円）		
				平均値	標本誤差	誤差率（%）
I 卸売業、小売業 （つづき）	52 飲食料品卸売業	142	13,205	3746	395	10.5%
	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	83	9,422	2986	432	14.5%
	54 機械器具卸売業	47	5,108	3174	584	18.4%
	55 その他の卸売業	40	5,955	2135	407	19.1%
	56 各種商品小売業	2	312	---	---	---
	57 織物・衣服・身の回り品小売業	232	48,723	1001	59	5.9%
	58 飲食料品小売業	1,229	153,236	2833	87	3.1%
	59 機械器具小売業	328	47,544	1965	105	5.3%
	60 その他の小売業	898	134,364	1696	63	3.7%
	61 無店舗小売業	57	11,499	865	126	14.6%
J 金融業、保険業	64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	10	899	2181	1573	72.1%
	65 金融商品取引業、商品先物取引業	0	11	---	---	---
	66 補助的金融業等	0	10	---	---	---
	67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	35	5,170	724	110	15.2%
K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業	65	7,508	1219	225	18.5%
	69 不動産賃貸業・管理業	764	122,833	721	28	3.8%
	70 物品賃貸業	21	2,310	1044	244	23.4%
L 学術研究、専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関	1	118	---	---	---
	72 専門サービス業（他に分類されないもの）	922	61,234	2450	109	4.5%
	73 広告業	3	308	---	---	---
	74 技術サービス業（他に分類されないもの）	229	24,750	1095	71	6.5%
M 宿泊業、飲食サービス業	75 宿泊業	193	18,264	931	83	8.9%
	76 飲食店	2,761	313,667	909	13	1.4%
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	125	8,313	1451	141	9.7%
N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業	2,679	248,860	472	7	1.4%
	79 その他の生活関連サービス業	230	17,106	695	72	10.4%
	80 娯楽業	171	10,774	1326	224	16.9%
O 教育、学習支援業	81 学校教育	12	598	6472	3038	46.9%
	82 その他の教育、学習支援業	404	76,121	363	24	6.7%
Q 複合サービス事業	86 郵便局	21	3,304	513	61	11.8%
R サービス業（他に分類されないもの）	88 廃棄物処理業	20	1,249	2036	853	41.9%
	89 自動車整備業	357	27,501	1414	74	5.2%
	90 機械等修理業（別掲を除く）	62	8,368	750	108	14.4%
	91 職業紹介・労働者派遣業	4	396	---	---	---
	92 その他の事業サービス業	39	4,561	949	210	22.2%
	95 その他のサービス業	1	93	---	---	---

■ は、誤差率が20%以上の産業中分類

■ は、誤差率が15%以上20%未満の産業中分類

※使用データ、集計対象、計算方法は産業大分類の全国の試算と同様